

デジタル活用推進事業債及び 自治体DX推進計画の今後の方向性に係る説明会



総務省

2025年 8 月

総務省自治行政局地域DX推進室

デジタル活用推進事業債について

デジタル活用推進事業費の創設

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくため、「デジタル活用推進事業費」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用できるデジタル活用推進事業債の発行を可能とする

1. 対象事業

デジタル活用推進計画（デジタル活用による効率化の効果等を記載）に位置づけて実施する以下の事業

※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化のために必要な経費を除く

(1) 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

① システムの導入（初期経費）

- ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入
- イ 共同調達によるシステムの導入

② 情報通信機器等の整備

- ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入
- イ 公共施設のネットワーク環境の整備

（書かない窓口）



（オンライン申請）



（インフラ点検用ドローン）



（水道スマートメーター）



(2) 地域の課題解決を図る地域社会DXの推進

地方団体及び公共的団体等による地域の課題解決に資するシステムの導入及び情報通信機器等の整備

（地域の課題解決）

- ・ 医療、交通等日常生活に不可欠なサービスの確保
- ・ 農林水産業、観光など地域産業の生産性向上 等

（オンライン診療）



（スマート農業）



※公営企業が実施する事業については、一般会計からの補助を対象とするほか、公営企業債（資金手当）も発行可能とする

2. 地方財政措置

地方債充当率：90% 償還年限：5年

交付税措置率（地方単独事業）：50%

※国庫補助事業の地方負担や一部の地方単独事業を除く

3. 事業期間

令和11年度までの5年間

4. 事業費

1,000億円

書かない窓口システムの整備

- 申請書に一定の内容が自動的に入力されることにより、来庁者が申請書を記載する時間を短縮されるなど、各種手続の住民負担等が可能となる書かない窓口システムを導入。

【想定される対象経費】

- ・書かない窓口システム導入経費
- ・上記システムと連携するための基幹システム等の改修（関連システム）
- ・タブレット端末購入経費
- ・キャッシュレス機器購入経費

【想定される効果】

- ・住民の待ち時間を短縮
- ・住民の作業負担軽減
- ・職員の作業時間削減



【R7活用予定団体】

北海道上士幌町、埼玉県三郷市、兵庫県丹波市、
鹿児島県南九州市 等

ドローンを活用したインフラ点検の自動化

- ドローンにより橋梁等のインフラを撮影する。
- 撮影した写真から、A I により損傷状況を抽出し、損傷図を作成することで作業の効率化を図る。

【想定される対象経費】

- ・ドローン購入経費
- ・A I 解析システムの導入経費

【想定される効果（橋梁の場合）】

- ・点検時の安全性の向上
- ・通行止めを伴わないため、市民の利便性が向上
- ・職員の事務負担を低減
- ・点検コストの削減



【R7活用予定団体】

宮城県名取市、和歌山県御坊市

公立学校におけるICT環境の整備

- 授業において使用する児童生徒1人1台端末や電子黒板、指導者用端末を購入。それぞれを連携させることで、電子黒板に児童生徒の端末画面を写したり、電子黒板と同じ画面を端末に配信したり、双方向性のある授業が可能になる。

【想定される対象経費】

- ・電子黒板購入経費
- ・指導者用端末購入経費

(※校務用端末購入経費は対象外)

- ・児童生徒1人1台端末購入経費 (元利償還金に対する交付税措置なし。別に単位費用措置あり)
- ・学習用ソフトウェア購入経費 (端末と一体として購入されるもの)

【想定される効果】

- ・児童生徒の学習効果の向上
- ・教員の授業の準備時間短縮、授業時の負担軽減

【R7活用予定団体】

山形県白鷹町、千葉県佐倉市、福井県鯖江市、愛媛県西条市、福岡県田川市 等



図書貸出システムや電子図書館の整備

- ICタグを活用した図書貸出システムを導入し、セルフ貸出・返却や蔵書点検業務の効率化を図る。
- 電子書籍が貸出可能となる電子図書館システムを整備する。

【想定される対象経費】

- ・図書貸出システム導入経費
- ・ICタグ購入経費
- ・電子図書館システム導入経費

【想定される効果】

- ・セルフ貸出等処理の時間短縮
- ・蔵書点検の効率化による休館日の減少
- ・図書館への移動時間削減

【R7活用予定団体】

石川県穴水町 等



対象事業例：住民の利便性向上③

3～4頁の事例のほか、住民の利便性向上のために必要な情報システム・情報通信機器の具体例として以下のようなものが考えられる。

オンライン申請システム(自宅等からインターネットを利用して、行政手続を可能にするシステム)
証明書コンビニ交付システム(コンビニで各種証明書の取得を可能にするシステム)
キオスク端末(庁舎・公民館・郵便局等においてセルフで証明書を取得できる端末)
公共施設予約システム(公共施設の使用予約についてオンラインで可能にするシステム)
オンライン学習システム(教室以外の場所でオンライン学習を可能にするシステム)
こども見守りシステム(こどもが地域の見守りポイントを通過した情報を把握し保護者へ提供するシステム)
見守りカメラ・センサー(こどもの動静を把握し、システムに伝送するカメラ・センサー)
健康応援アプリ(健康行動を記録しポイント化するアプリ)
母子手帳アプリ(母子手帳を電子交付し、子育て支援情報の発信や申請を可能にするシステム)
公開型GIS(GIS(地理情報システム)により、地図データ等を住民や事業者へ情報を公開するシステム)
氾濫状況モニタリングシステム(道路、河川の冠水状況等の監視をするシステム)
防災情報提供システム(防災情報や災害発生時の情報を発信・共有するシステム)
河川水位センサー・カメラ(大雨時に河川の水位を把握し、システムへ伝送するセンサー・カメラ)
スマート除雪システム(積雪状況をカメラや衛星により収集し除雪の最適化を図るシステム)
降雪量センサー(降雪状況を検知、システムへ伝達するセンサー)

※ デジタル活用推進事業債の対象となる情報システムの導入又は改修の効果を十分に発揮させるために併せて行う関連システムの導入又は改修についても、デジタル活用推進事業債の対象となる。具体的には以下のような場合が考えられる。

フロントヤードシステムとデータ連携するためのシステムの改修(オンライン申請システム等で申請された情報を職員が手入力することなく、データ対応を可能とするために必要なバックヤードの業務システムの改修)
eLTAX公金収納のための関連システム改修(eL-QRを付した公金納付書を発行し、eLTAXとデータ連携するためのシステム改修)

※ デジタル活用推進事業債において対象となる情報通信機器を利用するための公共施設内のLAN整備には、デジタル活用推進事業債の活用が可能。具体的には以下のような場合が考えられる。

公民館等住民窓口拠点施設内のLAN環境の構築
学校施設内のLAN環境の強化

対象事業例：共同調達による情報システムの整備

- 共同調達によるシステムの導入は、複数の地方公共団体間で合意した単一の仕様書等に基づき単一の事業者からシステムを共同で調達するものであって、個別地方公共団体が調達する場合に比べ、調達コストの縮減が見込まれるものがデジタル活用推進事業債の対象。

共同調達による情報システムの整備

- 県と県内市町村が参加する協議会において、情報システムの仕様書作成や入札による事業者選定を実施した上で、各自治体において契約締結を行う。
- 入札時の仕様書に、各団体におけるオプションの有無等を含めることで、落札後の契約協議を効率化。

【想定される対象経費】

- ・情報システム導入経費

【想定される効果】

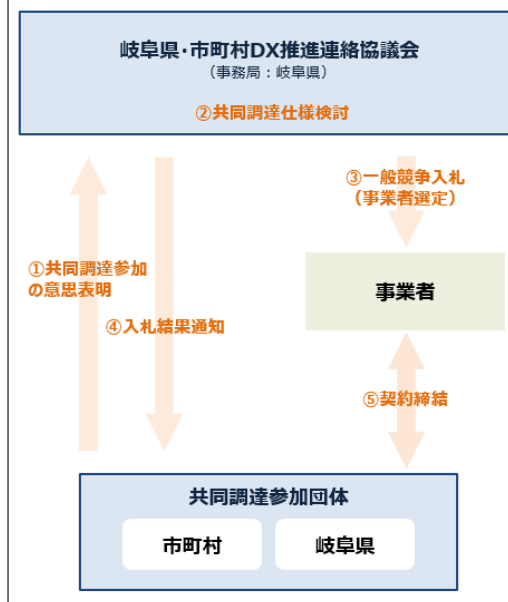
- ・各自治体における仕様書策定や事業者選定負担の軽減
- ・標準価格からの割引効果
- ・各団体が同一のサービスを利用することによる情報共有による運用効率化

※ 共同調達によるシステムの導入については、内部管理に関する情報システム（専ら地方公共団体等内部の事務処理において利用され、直接・明確な導入効果が住民に生じないもの）であってもデジタル活用推進事業債の活用が可能。

【内部管理に関する情報システムの例】

財務会計システム、人事給与システム、文書管理システム、税務システム、予算編成システム、職員健康管理システム、テレワークシステム、教員免許管理システム、設計・工事積算・施工管理システム 等

共同調達のスキーム例



対象事業例：地域社会の諸課題の解決①

コワーキングスペースにおけるPC等の整備

(省令第2条の21 3号イ 移住及び定住並びに地域間交流の促進)

- 自治体や公共的団体等が運営するコワーキングスペースに、貸出用PCを整備するとともに、当該PCを利用するためにLAN整備を実施。

※ デジタル活用推進事業債において対象となる情報通信機器を利用するための公共施設内のLAN整備にはデジタル活用推進事業債の活用が可能。

【想定される対象経費】

- ・利用者用PC購入経費
- ・LAN整備に要する経費

【想定される効果】

- ・コワーキングスペースの利用者増による地域間交流の促進
- ・利用者の利便性向上



ドローン物流システムの整備

(省令第2条の21 3号ロ 農林水産業、観光産業、商工業その他の地域産業の生産性向上)

- 医薬品や日用品を購入するため高齢者でも使いやすい注文システムを構築するとともに、配送するためのドローンを購入。

【想定される対象経費】

- ・ドローン購入経費
- ・注文システム導入経費
- ・配送経路管理システム導入経費



【想定される効果】

- ・買い物弱者の利便性向上

【R7活用予定団体】

新潟県阿賀町

※公共的団体等とは、地財法第5条5号に規定する公共的団体（公益財団法人、公益社団法人、農業協同組合、商工会、商工会議所、社会福祉法人など）及び地方財政法施行令第1条に規定する出資法人を指す。

※ 写真はイメージ

対象事業例：地域社会の諸課題の解決②

交通アプリシステムの整備

(省令第2条の21 3号ハ 日常的な移動のための交通手段の確保)

- コミュニティバスの位置情報の把握や、乗合タクシーの予約ができる交通アプリシステムを開発。
- 交通弱者の移動手段を確保できるほか、運行管理に係る労力を軽減。

【想定される対象経費】

- ・交通アプリシステム導入経費
- ・GPS機器購入経費

【想定される効果】

- ・地域公共交通の最適化
- ・交通弱者の移動手段の確保
- ・乗合タクシー等の運行管理業務に係る労力の軽減

【R7活用予定団体】

奈良県御所市



保育所支援システムの整備

(省令第2条の21 3号ホ 子育て環境の確保)

- 保育所において、システム上での登降園管理や欠席・延長保育の申請受付、保育士・保護者間の連絡等が可能なシステムを構築。

【想定される対象経費】

- ・保育所支援システム導入経費

【想定される効果】

- ・保護者への情報共有の即時化
- ・保育士、保護者の作業負担軽減による保育の質の向上

【R7活用予定団体】

静岡県吉田町、京都府京丹波町、大阪府吹田市

システム上で
登降園を管理



対象事業例：地域社会の諸課題の解決③

高齢者見守りシステムの整備

(省令第2条の21 3号へ 保健及び福祉の向上)

- 一人暮らし高齢者や見守りを必要とする高齢者世帯などを対象に、自宅へ緊急通報システムの人感・室温センサーを設置し、24時間365日の見守りを実施。

【想定される対象経費】

- ・人感・室温センサー等購入費
- ・緊急通報装置購入費

【想定される効果】

- ・高齢者の生活状況の把握
- ・緊急時の早期対応

【R7活用予定団体】

北海道南幌町



オンライン診療システムの整備

(省令第2条の21 3号ト 医療の確保)

- PC等により公民館等で医師の診療を受けることができるオンライン診療システムを整備。

【想定される対象経費】

- ・オンライン診療システム導入経費
- ・診療用端末購入経費

【想定される効果】

- ・受診機会の確保
- ・移動時間の削減



対象事業例：地域社会の諸課題の解決④

観光アプリの構築とデータ活用

(省令第2条の21 3号ロ 農林水産業、観光産業、商工業その他の地域産業の生産性向上)

- 公益社団法人（公共的団体）である観光協会の観光アプリ構築事業に対して自治体が補助金を支出。
- システム上で観光施設や飲食店情報などを集積しオープンデータ化するとともに、アプリ利用者の操作ログをビッグデータとして活用し、観光産業の生産性向上に繋げる。

【想定される対象経費】

- ・観光アプリ導入経費
- ・データ利活用基盤システム導入経費

【想定される効果】

- ・観光客への情報提供やビッグデータを地域に還元することによる産業の生産性向上



市バスのリアルタイム運行情報の発信

(省令第2条の21 3号ハ 日常的な移動のための交通手段の確保)

- 市バスのリアルタイム運行情報（車内混雑度や走行位置等）を把握することができるシステムを導入。

【想定される対象経費】

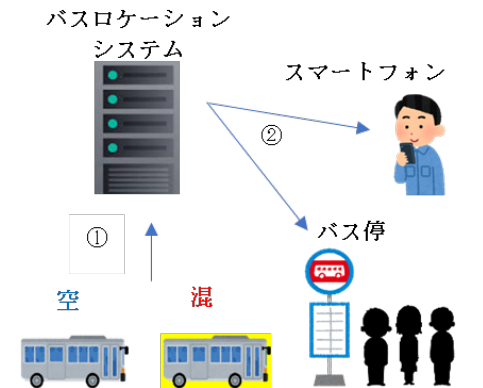
- ・バスロケーションシステム導入経費

【想定される効果】

- ・市バスを利用する市民及び観光客の利便性が向上（混雑緩和等）

【R7活用予定団体】

京都府京都市



- ① バスからシステムへ車内混雑度や走行位置等を送信
- ② それらの情報を利用者へ発信（WEB、バス停）
- 混雑状況を踏まえてバスを選択可能（空いている次のバスを利用するなど）

対象事業例：地域社会の諸課題の解決⑤

水道スマートメーターの整備

(省令第2条の21 3号ニ 生活環境の維持及び管理)

- 水道スマートメーターを導入し、自動的に検針を実施。
- 各住居を訪問することなく検針データを把握することができるほか、漏水箇所の早期発見が可能。

【想定される対象経費】

- ・水道スマートメーター購入経費

【想定される効果】

- ・検針の手間の軽減
- ・漏水の早期発見

【R7活用予定団体】

兵庫県丹波市



水道管路劣化予測システムの整備

(省令第2条の21 3号ニ 生活環境の維持及び管理)

- 水道管路データ（口径・管種等）や漏水履歴等の情報を用い、AIにより管路の劣化状態を予測・診断。

【想定される対象経費】

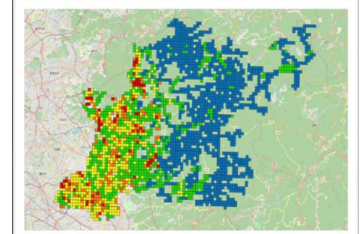
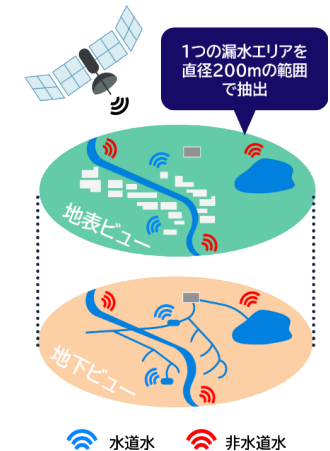
- ・水道管路劣化予測システム導入経費

【想定される効果】

- ・管路の維持管理の最適化
- ・漏水の予防

【R7活用予定団体】

京都府京丹波町



対象事業例：地域社会の諸課題の解決⑥

浄水場等運転監視システムの整備

(省令第2条の21 3号ニ 生活環境の維持及び管理)

- タブレット端末等により、時間、場所を問わず、全上水道施設の状況のより細かな監視が可能となる、クラウド型遠隔監視システムを導入。

【想定される対象経費】

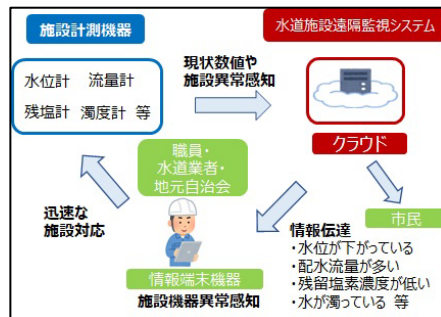
- ・遠隔監視システム導入経費
- ・タブレット端末購入経費

【想定される効果】

- ・クラウドを活用することにより職員間の情報共有が即時化され、異常が生じた際の対応の迅速化

【R7活用予定団体】

- ・徳島県三好市



トンネル軌道点検システムの整備

(省令第2条の21 3号ニ 生活環境の維持及び管理)

- データ計測車両から収集した鉄道トンネル内の情報を即時にデータベース化し、AIによる解析を行うトンネル点検システムを導入。

【想定される対象経費】

- ・トンネル軌道点検システム導入経費
- ・レーザースキャナー購入経費

【想定される効果】

- ・点検時間の削減
- ・点検精度の向上



対象事業例：地域社会の諸課題の解決⑦

地域社会の諸課題を解決するために必要な情報システム・情報通信機器

7～12頁の事例のほか、地域の諸課題に必要な情報システム・情報通信機器の具体例として以下のようなものが考えられる。

＜移住及び定住並びに地域間交流の促進＞※移住及び定住並びに地域間交流を促進するものが対象

移住定住支援ポータルサイト(移住相談の受付や移住定住情報に関する情報を提供するポータルサイト)

＜農林水産業、観光産業、商工業その他の地域産業の生産性向上＞

※農林水産業、観光産業、商工業等の地域産業の売上増加、コスト削減等により生産性を向上させるものが対象

営農環境モニタリングシステム(ハウス内の温度環境等をモニタリングし、出荷時期の予測を可能にするシステム)

農業用ドローン(農薬や肥料を散布するドローン)

地域通貨システム(地域電子マネー導入によるキャッシュレス化を行うシステム)

＜日常的な移動のための交通手段の確保＞※地域公共交通の利用機会や質を維持確保するものが対象

オンデマンド交通システム(AIを活用した効率的な配車により、利用者予約に対し最適配車を行うシステム)

交通キャッシュレス機器(交通系ICカード、クレジットカードタッチ決済等を可能とするための機器)

＜生活環境の維持及び管理＞※上下水道等の生活インフラを維持管理するものが対象

管路等劣化状況点検用ドローン(管路内を走行し全方位画像を取得する調査用ドローン)

内水氾濫に関する情報配信システム(水位・降雨等データの計測及び情報伝達・配信システム)

＜子育て環境の確保＞※地域の子育て環境や保育の質を維持確保するものが対象

保育所こども見守りカメラ(保育所におけるこどもの見守りカメラ)

＜保健及び福祉の向上＞※地域保健福祉の機会や質を維持確保するものが対象

歩行姿勢測定システム(フレイル予防のため、高齢者の歩行を見える化・評価するためのシステム)

介護施設内見守りシステム(部屋やベッドに設置するセンサーやカメラ、AIを用いて施設利用者の異常や予兆を検知するシステム)

＜医療の確保＞※地域医療の受診機会や質を維持確保するものが対象

遠隔画像診断システム(通信ネットワークを利用して遠方の専門医がCTやMRIなどの医療画像から診断を行うシステム)

地域医療連携システム(複数の医療機関で患者の診療情報、検査結果、入退院調整の管理等を共有するシステム)

学校のICT環境整備3か年計画におけるデジタル活用推進事業債の取扱い

- 児童生徒が利用する情報通信機器、教員が使用する学習指導のための情報通信機器の購入については、デジタル活用推進事業債の対象。なお、教職員の事務処理を目的とする機器等は対象外。

項 目		デジタル活用推進 事業債 〔△資金手当 ○事業費補正あり〕	単位費用
学習者用端末	義務(補助)	△	○
	高校(単独)	△	○
教員用端末等	指導者用端末	○	×
	ネットワーク統合後端末	○	×
	校務用端末	×	○
	業務用ディスプレイ	×	○
その他	大型提示装置(電子黒板等)	○	×
	実物投影機	×	○
	無線LANアクセスポイント	×	○

デジタル活用推進計画の様式の変更点等①

①起債の目的（詳細）（F列）

「起債の目的」欄（E列）について「**単独事業（地域社会の諸課題）**」を選択した場合には、**該当する項目を選択すること。**

②起債の目的（詳細）（G列）

「起債の目的」欄（E列）について「**補助事業（新しい地域経済・生活環境創生交付金デジタル実装型）**」を選択した場合には、**該当する項目を選択すること。**

団体（組合）名	起債の目的	起債の目的（詳細） ※起債の目的欄（E列）で「単独事業（地域の諸課題）」を選択した場合に入力	起債の目的（詳細） ※起債の目的欄（E列）で「補助事業（新しい地域経済・生活環境創生交付金デジタル実装型）」を選択した場合に入力
〇〇県〇〇市	単独事業（地域社会の諸課題）	b 農林水産業、観光産業、商工業その他の地域産業の生産性の向上	
〇〇県〇〇市	補助事業（新しい地域経済・生活環境創生交付金デジタル実装型）		c 日常的な移動のための交通手段の確保

デジタル活用推進計画の様式の変更点等②

③補助金（J列）

地方公共団体の一般会計等から補助を行う場合は、「○」を記載する（**国庫補助事業として実施される事業について「○」を記載するものではないこと**）。

④補助先（K列）

③で「○」を記載した場合、**補助先を具体的に記載する。**

・地方公共団体の一般会計等から公営企業に補助を行う場合は、補助先となる公営企業の会計名を記載する。

例：水道事業会計

・地方公共団体の一般会計等から公共的団体等に補助を行う場合は、補助先の名称を記載する。

例：農業協同組合

・**なお、「補助先」欄（K列）が個人や民間企業等となっていないか確認すること。**

事業名	整備内容	補助金 ※一般会計が公営企業会計 や公共的団体等への補助事 業を行う場合に「○」を記載	補助先 ※補助金（J列）が○の場合、具 体的な補助先を記入
スマート農業機器	農家に貸与する農業散布ドローンの購入に対する補助	○	農業協同組合
スマート農業機器ロック事業	小中学校の体育館の鍵をスマートロックに変更		

デジタル活用推進計画の様式の変更点等③

⑤提出団体数及び事業数入力様式

デジタル活用推進計画の提出に当たって、提出団体数及び事業数を所定の様式に記入の上、提出すること。

(別添4) 提出団体数及び事業数入力様式

<市町村提出団体数>

団体

<市町村事業数等>

	①デジタル活用推進計画		②公営企業分		③緊防債分			
	事業数	費用(百万円)	事業数	費用(百万円)	事業数	費用(百万円)	事業数計	費用計(百万円)
①単独事業(住民の利便性向上)							0	0
②単独事業(行政運営の効率化(共同調達))							0	0
③単独事業(地域課題の諸課題)							0	0
④単独事業(高等学校の学習者用端末の整備)							0	0
⑤補助事業(公立学校情報機器整備費補助金)							0	0
⑥補助事業(新しい地域経済・生活環境創生交付金)							0	0

第1回提出(提出期限:令和7年5月7日(水))において提出のあった団体を含め、これまで修正前の様式にて御提出いただいている団体におかれましても、修正後の様式に改めて記載の上、【令和7年9月30日(火)】までに再提出いただきますようお願いいたします。

デジタル活用推進事業債の活用にあたっての留意点①

標準化20業務に関連する経費

- 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)に規定する地方公共団体情報システムの標準化のために必要な経費として、以下の業務に係るシステムの標準化のために必要な経費は対象外。

(「デジタル活用推進事業債等の取扱いについて(周知)」(令和7年4月1日総務省地方債課・公営企業課・地域DX推進室 事務連絡)別紙2 3.参照)

標準化の対象業務

住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、印鑑登録、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、選挙人名簿、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、生活保護、介護保険、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子育て支援、就学

デジタル活用推進事業債の活用にあたっての留意点②

住民の利便性向上

- 住民に対して提供するサービスにおいて住民又は職員が利用する情報システム・情報通信機器であって、**待ち時間・移動時間の短縮、住民の作業負担の軽減、当該サービスの質の向上等の直接・明確な導入効果が住民に生じるもの**が対象となる。

なお、専ら地方公共団体内部の事務処理において利用され、直接・明確な導入効果が住民に生じていないものは、対象外。

(質疑応答集Q26-13、「デジタル活用推進事業債等の取扱いについて(周知)」(令和7年4月1日総務省地方債課・公営企業課・地域DX推進室 事務連絡)別紙2 1. 参照)

例)職員業務用PCは、住民向け窓口サービスに活用するものであっても、専ら内部の事務処理において利用されるものであれば対象外となる。

地域の諸課題の解決

- 地域社会の諸課題※を解決するために**直接的に必要な情報システム・情報通信機器**が対象となる。

※ **地域社会の諸課題**とは、**以下のイ～トに限られる**(地方債に関する省令第2条の21)。

- イ 移住及び定住並びに地域間交流の促進
- ロ 農林水産業、観光産業、商工業その他の地域産業の生産性の向上
- ハ 日常的な移動のための交通手段の確保
- ニ 生活環境の維持及び管理
- ホ 子育て環境の確保
- ヘ 保健及び福祉の向上
- ト 医療の確保

例) 保育所の園庭の管理のためのロボット草刈り機の導入は、「子育て環境の確保」という課題を解決するために直接的に必要なものとはいえず、対象外となる。

デジタル活用推進事業債の活用にあたっての留意点③

公共的団体ではない者に対する助成

- 個人や民間企業等に対する助成は、対象外。(質疑応答集Q26-5参照)

毎年度の利用に要する経費

- システム利用料・保守料・機器リース料のように、毎年度の利用に要する経費については、たとえ初年度にまとめて支払ったとしても対象外。(質疑応答集Q26-7参照)

公共施設内のLAN整備

- 公共施設内のLAN整備については、デジタル活用推進事業債の対象となる情報通信機器を利用するために整備するものが対象となる。
したがって、庁舎などの公用施設内に整備するものや、公共施設内であっても単にインターネットに接続するサービス(公衆Wi-Fi)を提供することを目的としたLAN整備については対象外。
(質疑応答集Q26-23、Q26-24参照)

- 1次協議では、適債性がないと判断されたものに加え、計画の形式的な不備が多く散見されました。
- デジタル活用推進計画の提出に際し、
【都道府県・指定都市が事業実施者の場合】は、**財政担当部局とのダブルチェック**
【市区町村が事業実施者の場合】は、**市区町村担当部局とのダブルチェック**
を徹底するようお願いいたします。